

第4章 CO₂排出量の現状

4-1 CO₂排出量の算定方法

本計画で算定する温室効果ガスは、エネルギー起源のCO₂と廃棄物焼却からのCO₂とし、その排出量は、環境省のホームページ「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」に公表されている「市町村別CO₂排出量」の数値を用いています。

環境省では、資源エネルギー庁が毎年公表している「都道府県別エネルギー統計」をもとに、「市町村別CO₂排出量」を算定しており、算定方法は環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル 算定手法編」（平成29年3月）の算定方法に準拠したものとなっています。算定式は次のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{エネルギー起源CO}_2 &= \text{エネルギー種別エネルギー使用量} \times \text{エネルギー種別排出係数} \\ &= \text{活動量} \times \text{エネルギー消費原単位} \times \text{エネルギー種別排出係数} \end{aligned}$$

ここで「活動量」は、人口、世帯数、製造品出荷額、従業者数等とします。

部門別のCO₂排出量の算定方法は、資料編に記載しています。

注）環境省が公表する「市町村別CO₂排出量」を使用した理由

省エネルギービジョンでは、対象とする温室効果ガスをエネルギー起源のCO₂としており、CO₂排出量は、市内のエネルギー消費量を積み上げることで求めていました。例えば、電気の場合は中国電力（株）から市内の電気消費量を提供していただくことで、CO₂排出量を算定していました。しかし、近年では大規模事業者をはじめとして、新電力など中国電力（株）以外からの電力購入の割合が増加傾向にあり、市内の実態を把握することが難しくなりました。そのため、環境省が公表しているデータを使用することとしました。

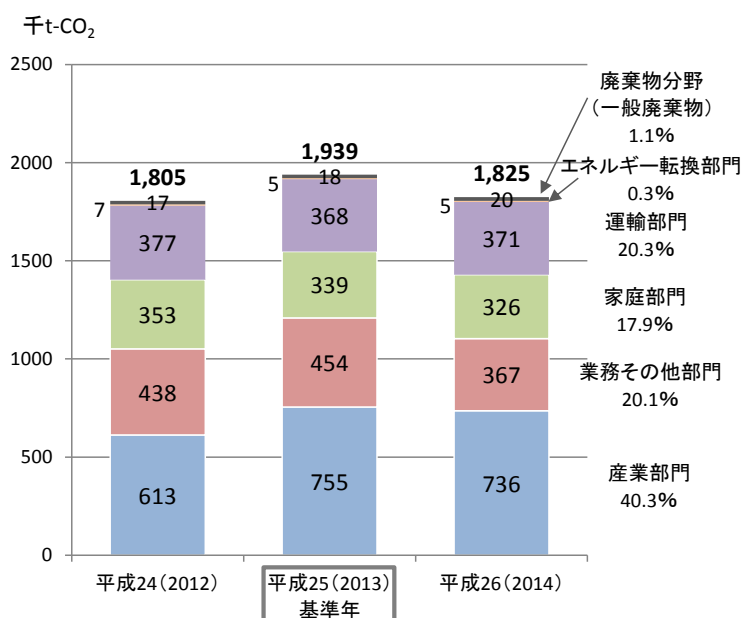
4-2 CO₂排出量の推移

1) CO₂排出量

本市の平成26年度（2014）のCO₂排出量は、約1,825千t-CO₂であり、基準年度である平成25年度（2013）と比べ、約5.9%減少しています。

部門別にみると、「産業部門」は約2.5%減少、「業務その他部門」は約19.2%減少、「家庭部門」は約3.8%減少していますが、「廃棄物分野（一般廃棄物）」は約11.1%増加しています。

■ 図表 4-2-1 CO₂排出量の推移

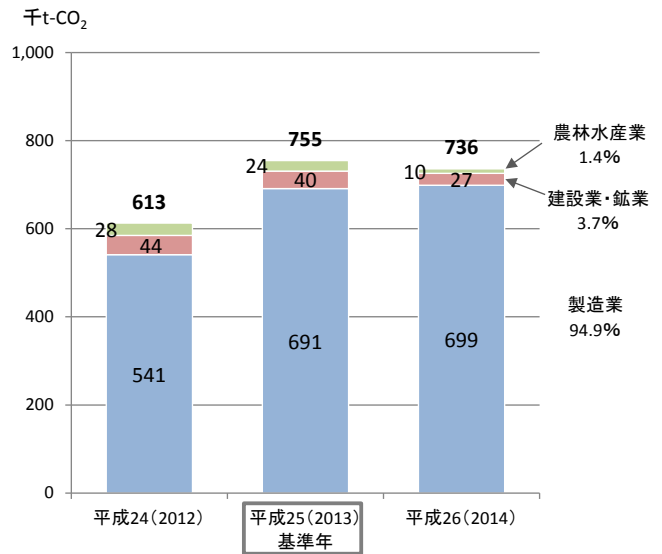


2) 部門別 CO₂ 排出量

(1) 産業部門

産業部門における平成 26 年度 (2014) の CO₂ 排出量は、約 736 千 t-CO₂ です。基準年度である平成 25 年度 (2013) よりも若干減少しています。業種別にみると、「製造業」が最も多く約 94.9% と大半を占めています。

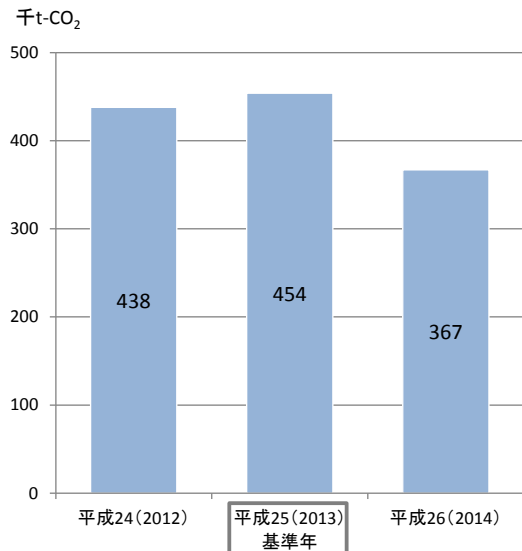
■ 図表 4-2-2 産業部門の CO₂ 排出量の推移



(2) 業務その他部門

業務その他部門では、事務所・ビル、商業・サービス業施設等が該当します。業務その他部門における平成 26 年度 (2014) の CO₂ 排出量は、約 367 千 t-CO₂ です。基準年度である平成 25 年度 (2013) よりも減少しています。

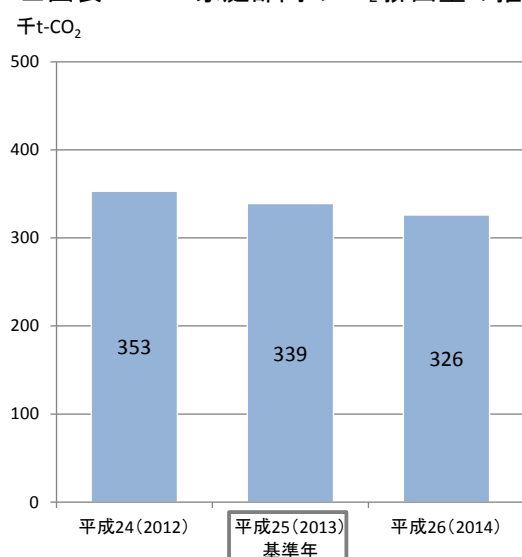
■ 図表 4-2-3 業務その他部門の CO₂ 排出量の推移



(3) 家庭部門

家庭部門における平成 26 年度 (2014) の CO₂ 排出量は、約 326 千 t-CO₂ です。基準年度である平成 25 年度 (2013) よりも若干減少しています。

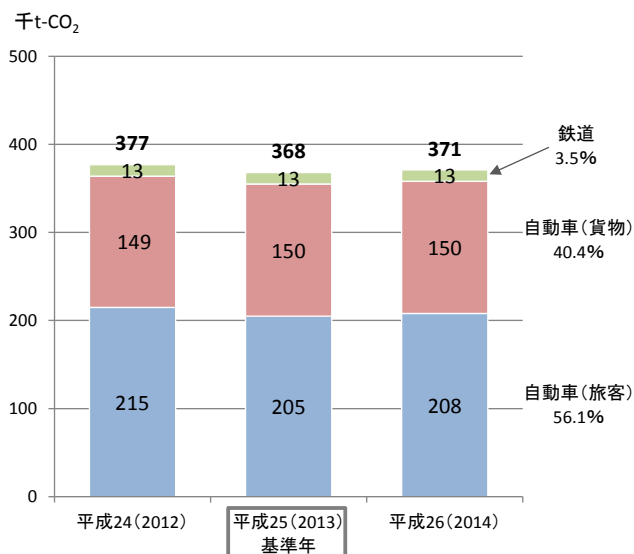
■ 図表 4-2-4 家庭部門の CO₂ 排出量の推移



(4) 運輸部門

運輸部門における平成 26 年度 (2014) の CO₂ 排出量は、約 371 千 t-CO₂ です。基準年度である平成 25 年度 (2013) からほぼ横ばいとなっています。用途別にみると、「自動車 (旅客)」が最も多く約 56.1%となっています。その他、「自動車 (貨物)」「鉄道」と続きます。

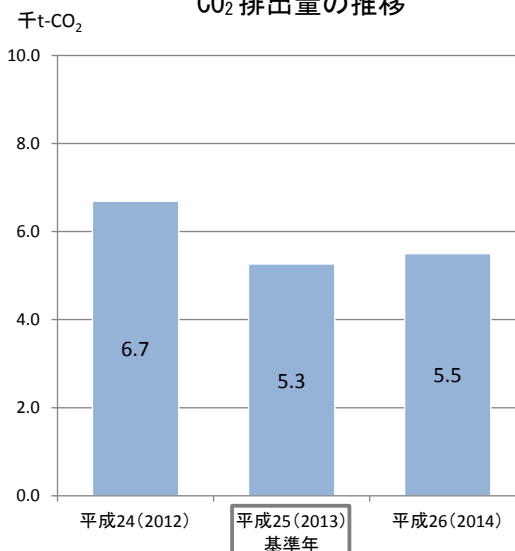
■ 図表 4-2-5 運輸部門の CO₂ 排出量の推移



(5) エネルギー転換部門

エネルギー転換部門とは、発電所や熱供給事業所、石油製品製造業等における自家消費に伴う排出量が対象であり、本市では出雲エネルギーセンターが該当します。平成 26 年度 (2014) の CO₂ 排出量は、約 5 千 t-CO₂ です。基準年度である平成 25 年度 (2013) からほぼ横ばいとなっています。

■ 図表 4-2-6 エネルギー転換部門の CO₂ 排出量の推移



(6) 廃棄物分野 (一般廃棄物)

廃棄物分野 (一般廃棄物) とは、一般廃棄物のうち、プラスチックごみ及び合成繊維の焼却にともなう非エネルギー起源 CO₂ が対象です。平成 26 年度 (2014) の CO₂ 排出量は、約 20 千 t-CO₂ です。基準年度である平成 25 年度 (2013) よりも増加しています。

■ 図表 4-2-7 廃棄物分野 (一般廃棄物) の CO₂ 排出量の推移

